

申請書類関係 記載例

【表面】

様式第1号（第5条関係）

本申請書は、【表面】、【裏面】ありますので、必ず『**両面印刷**』してください。

令和3年7月1日

佐賀県知事 様

住 所 佐賀市城内1丁目1番59号
名 称 佐賀県県土整備部建築住宅課
氏 名 けんちく たろう 建築 太郎
生年月日 平成3年 7月 1日

令和3年度佐賀県既存住宅状況調査普及促進事業費補助金交付申請書

既存住宅状況調査を実施したいので、佐賀県既存住宅状況調査普及促進事業費補助金交付要綱第5条の規定により関係書類を添えて申請します。

事業の目的・内容・効果は、簡潔に記載してください。

記

- 1 事業の目的 既存住宅の品質に関して正確な情報を得るため
- 2 事業の内容 既存住宅の状況調査
- 3 事業の効果 既存住宅を売買する者が現状を把握することができる
- 4 住宅の概要

所在地	佐賀県
構造 (階数・構造種別)	階数：2階 構造：木造 鉄骨造 その他
床面積	125㎡(平方メートル)

5 補助事業の内容

完了予定年月日	令和 3年 7月 20日
見積金額	66,000 円

6 交付申請額 66,000 円

(添付書類)

(1) 見積り書

申請に当たっては、裏面の誓約を確認の上、 にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。併せて、本事業における補助金の対象者である旨の誓約をお願いします。

なお、この様式に記載された個人情報は、佐賀県既存住宅状況調査普及促進事業費補助金交付のため及び以下の誓約事項の確認のために使用します。また、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があり、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用することがあります。

誓 約

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

宅地建物取引業を営む以外の者ではありません。また、既存住宅状況調査の経験がある者ではありません。

自己及び自社は県税を未納している者ではありません。

令和3年7月20日

佐賀県知事 様

名 称 佐賀県県土整備部建築住宅課
氏 名 建築 太郎

佐賀県から交付された補助金交付決定通知書に記載された日付、文書番号を記載してください。

令和3年度佐賀県既存住宅状況調査普及促進事業費
変更（中止、廃止）承認申請書

令和3年7月10日付け建第1234号で交付決定のあったこのことについて、次の理由により事業計画を変更（中止、廃止）したいので、佐賀県既存住宅状況調査普及促進事業費補助金交付要綱第8条第1項第1号の規定により、申請します。

- 1 変更（中止、廃止）の理由
状況調査に要する費用が減額になったため
- 2 変更（中止、廃止）の内容
66,000円から50,000円に減額

変更の場合、交付申請の添付書類に準じて、変更前と変更しようとする金額が比較できる書面を添付すること。

令和3年7月30日

佐賀県知事 様

名 称 佐賀県県土整備部建築住宅課
氏 名 建築 太郎

佐賀県から交付された補助金交付決定通知書に記載された日付、文書番号を記載してください。

令和3年度佐賀県既存住宅状況調査普及促進事業費補助金実績報告書

令和3年7月10日付け建第1234号で交付決定のあったこのことについて、佐賀県既存住宅状況調査普及促進事業費補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり報告します。

1 補助事業の完了年月日 令和 3年 7月 28日

2 補助事業の交付決定額 66,000円

3 添付書類

- (1) 調査内容、調査者の資格が確認できる書類
(2) 申請者が既存住宅状況調査事業者等に対し調査費用を支払ったことが確認できる書類（請求書等で、費用の内訳が確認できるもの）

令和 年 月 日

佐賀県知事 様

佐賀県から交付された補助金額確定通知書に記載された日付、文書番号を記載してください。

名称 佐賀県県土整備部建築住宅課
氏名 建築 太郎

令和3年度佐賀県既存住宅状況調査普及促進事業費補助金交付請求書

令和3年8月6日付け建第1235号で額の確定通知があった佐賀県既存住宅状況調査普及促進事業費補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則第15条及び佐賀県既存住宅状況調査普及促進事業費補助金交付要綱第11条の規定により請求します。

記

請求額 金 66,000 円

振込指定口座

金融機関名	銀行・信用金庫 本店・支店 農業協同組合 支所・出張所 () ()
預金種別	普通預金 ・ 当座預金
口座番号	0 0 0 0 0 0 0 (口座番号を右詰で記入してください)
フリガナ	ケンチク タロウ
口座名義人	建築 太郎

申請者本人が口座名義人になっているものに限りません。